

増毛町公共施設等総合管理計画



平成 27 年 8 月策定
令和 1 年 10 月改訂
令和 3 年 8 月改訂

北 海 道 増 毛 町

目 次

1. 公共施設等総合管理計画の策定から現在まで	1
2. 公共施設等の現状と課題	1
(1) 公共施設	1
(2) インフラ資産	4
3. 施設保有量の推移及び有形固定資産減価償却率の推移	5
4. 過去に行った大規模改修（公共施設総合管理計画策定以降）	6
5. 人口の現状と今後の見通し	7
6. 財政の現状と今後の課題	8
7. 今後の財政見通し	9
8. 将来負担コスト（総務省提供ソフト活用）	11
(1) 公共施設の将来負担コスト	12
(2) インフラ資産の将来負担コスト	13
9. 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針	15
(1) 計画期間	15
(2) 全庁的な取組体制と情報管理	15
(3) 適正管理に向けた基本的な考え方	15
(4) PPP／PFIの活用	16
(5) フォローアップの考え方	16

(6) 地方公会計（固定資産台帳）の活用	16
(7) 増毛町総合計画等の連携	17
(8) 広域連携	17

増毛町公共施設個別施設計画

1. 計画の目的	18
2. 対象施設	18
3. 計画期間	18
4. 計画の基本的な考え方	18
5. 計画のフォローアップ	19
6. 施設毎の管理計画	19
(1) 医療施設	19
(2) 観光施設	19
(3) 教育施設	21
(4) 産業施設	23
(5) 自治会館	24
(6) 保健・福祉施設	25
(7) 防災施設	26
(8) その他の施設	27

1. 公共施設等総合管理計画の策定から現在まで

平成 26 年 4 月 22 日に総務省から示された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、平成 27 年度に策定した増毛町公共施設等総合管理計画は、令和元年度に個別施設計画を追加し、計画の見直しを行いました。

当町の公共施設等は、その約 4 割が完成後 30 年以上経過している現状から、長期的な視点をもって町所有の全ての公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより公共施設等の機能を維持しつつ、最適な配置を目指すこととしております。

今般、総務省通知に基づき、改めて現状を確認し、財政の見通しや将来負担コストの見直しを行い、維持管理方針を盛り込み計画を改訂しました。

2. 公共施設等の現状と課題

(1) 公共施設

計画策定時、当町が管理所有する公共施設の床面積は 90,712m² となっておりましたが、この間老朽化した公共施設を 8,920m² 解体し、新たに整備した公共施設を加え、令和 2 年度末現在の床面積は、84,076m² となっております。

また、旧耐震基準の 1981 年（S56 年）以前の建物が多く、老朽化が進んでいる公共施設を中心に解体を進めており、計画策定時から 2 ポイント改善しております。

用途別では、公営住宅が 27.5%と最も多く、その他 21.8%、学校 9.6%の順となっております。

公営住宅は、昭和 50 年代以前に建設した団地が耐用年数に達し、更新時期を迎えており厳しい財政事情ではありますが、令和 2 年度に南暑寒 2 丁目団地を 36 戸から 20 戸へ縮小した建て替えを終了しました。

その他の公営住宅は、継続して使用するよう適正な維持管理に努めなければなりません。

また、役場庁舎は災害時の拠点となる施設で築 52 年が経過しており、耐震診断の結果、何らかの対策が必要なことから早急に建て替えか耐震化の検討が必要です。

その他の施設内訳は学校統廃合により廃校となった学校施設や教職員住宅、用途を廃止した公共施設となっており、今後は、これら未利用施設の再利用や民間への売却、

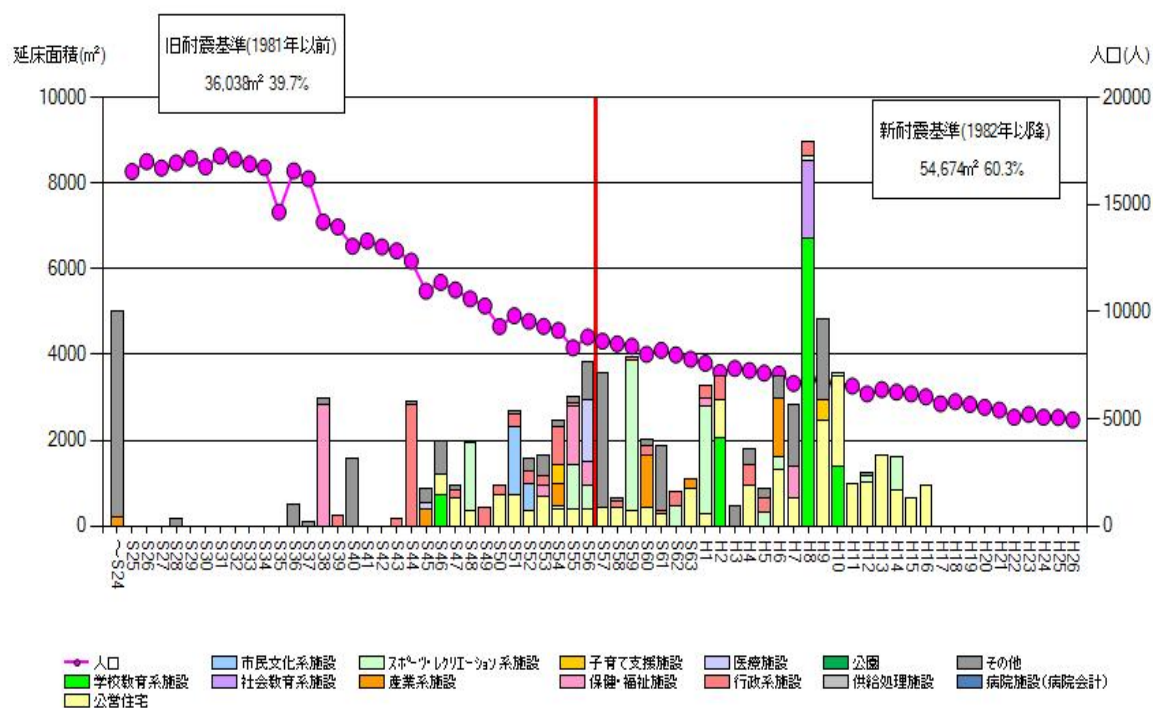


【早急に対策が必要な役場庁舎】

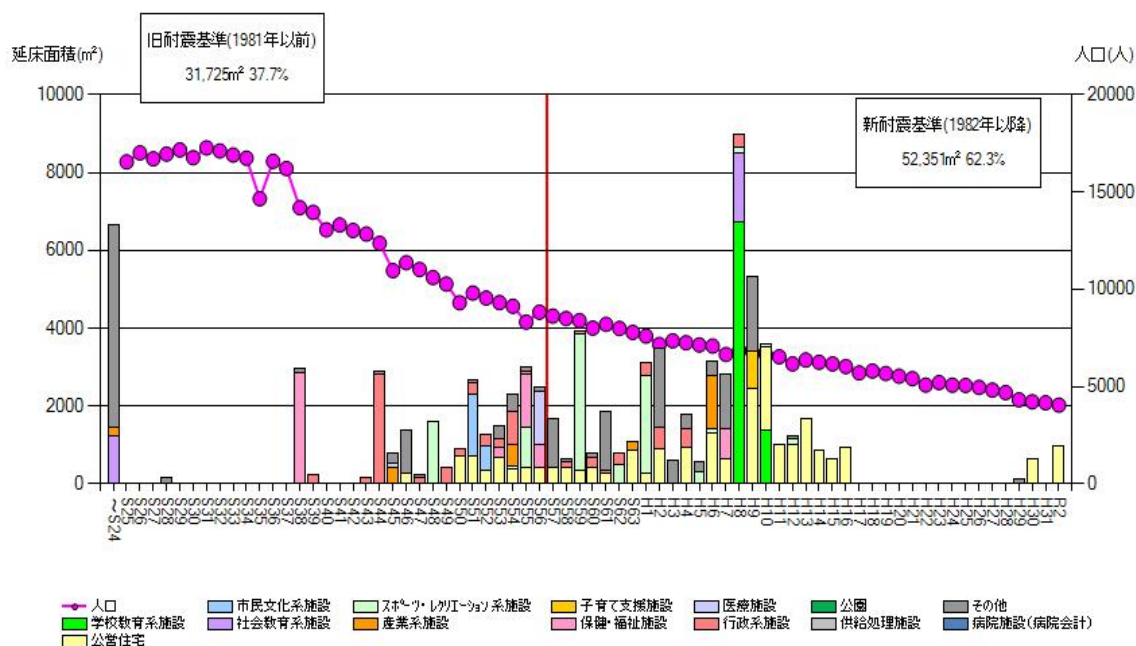
解体撤去を積極的に進めていかなければ老朽化した未利用施設が増加し、維持管理経費が町財政を圧迫する要因になると思われます。

◆築年別延床面積と人口

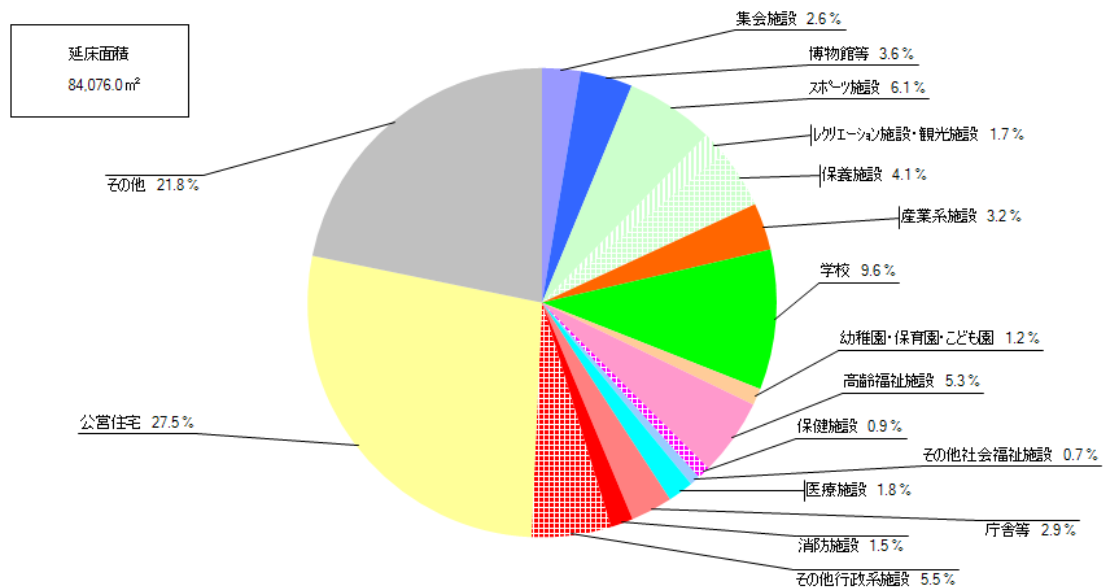
計画策定時【平成 27 年度】



計画改訂時【令和 3 年度】



◆建物施設の内訳（公共施設）



公 共 施 設	延床面積(m2)	棟 数	主 な 施 設
集会施設	2,215	1	文化センター
博物館等	3,031	2	元陣屋、旧商家丸一本間家
スポーツ施設	5,127	3	体育館、屋内グラウンド、プール
レク施設・観光施設	1,439	4	暑寒公園、リバーサイドパーク、雄冬展望台
保養施設	3,412	1	オーベルジュましけ
産業系施設	2,729	5	旧多田商店、漁村センター、信砂孵化場
学校	8,105	2	増毛小、増毛中
幼稚園・保育園等	975	1	認定こども園あつぷる
高齢福祉施設	4,450	2	明和園（養護、特養）、やすらぎ荘
保健施設	759	1	健康一番館
その他社会福祉施設	587	1	老人福祉センター
医療施設	1,491	2	市街診療所、雄冬診療所
庁舎等	2,417	2	本庁舎、分庁舎
消防施設	1,302	7	消防コミセン、各分団詰所
その他行政系施設	4,612	23	町有車管理センター、各自治会館
公営住宅	23,102	36	さくら、すまいる、かもめ、アップル
その他	18,323	38	旧学校、教員住宅、職員住宅
合 計	84,076	131	

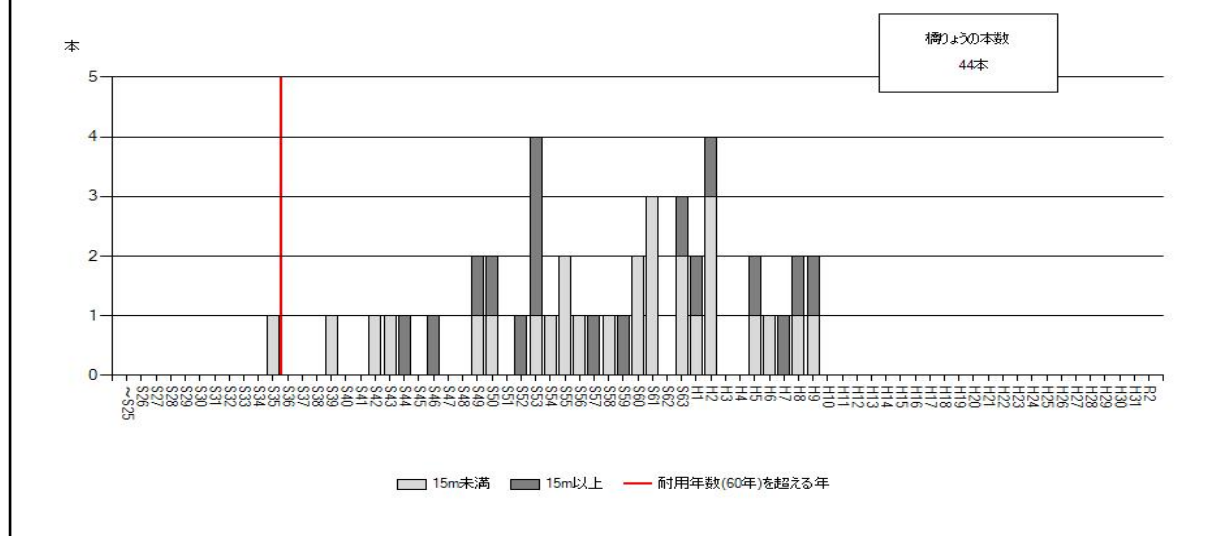
(2) インフラ資産

①橋りょう及び農道橋

インフラ資産の内、橋りょうについては、その殆どが耐用年数である 60 年未満ですが、平成 26 年に策定した橋梁長寿命化修繕計画（行動計画）に基づき、改修更新を計画的かつ効率的に行わなければなりません。

また、2 橋ある農道橋についても建設後 20 年未満ですが、改修更新を計画的かつ効率的に行わなければなりません。

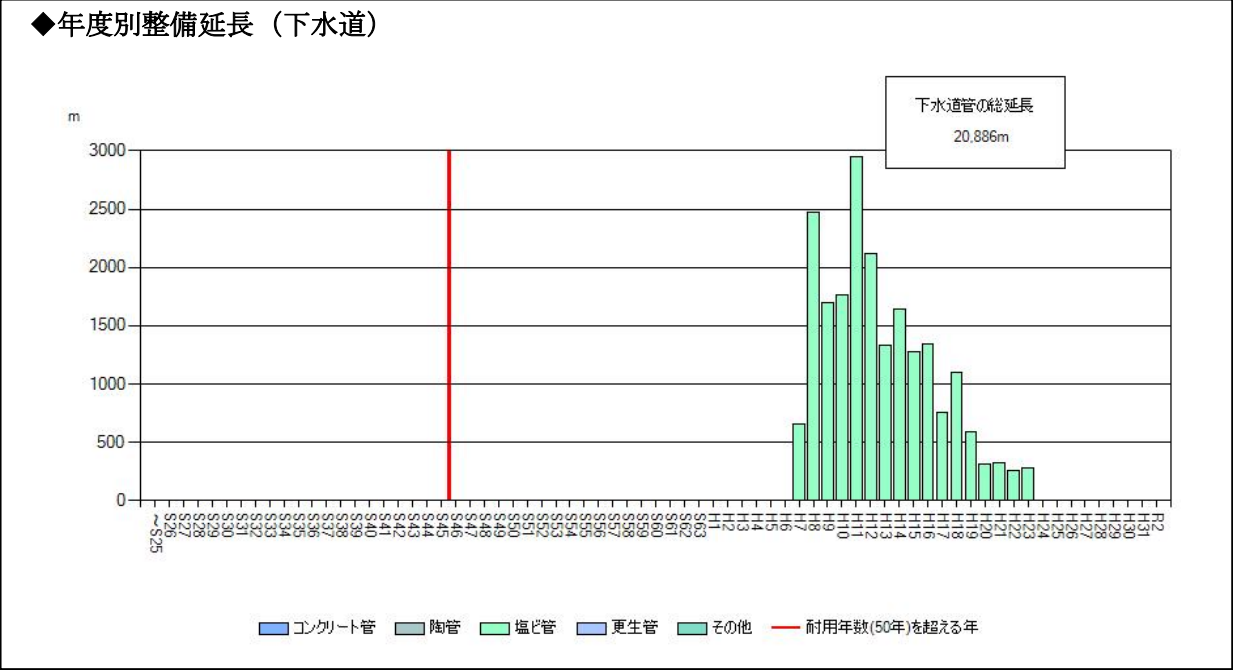
◆年度別整備数（橋りょう）



③下水道

インフラ資産の内、下水道については、平成 7 年度から整備したため、耐用年数の 50 年まで年数はありますが、平成 25 年に策定した下水道中期ビジョン（行動計画）に基づき、現在施設機器等の長寿命化を図るための工事等を進めていることから、今後も本計画に基づき、改修更新を計画的かつ効率的に行わなければなりません。

また、計画的な設備投資と健全な財政運営を図ることから、令和 2 年度より公営企業会計へ移行しました。



④用水路

インフラ資産の内、頭首工については耐用年数の 50 年まで、また用水路の一部コンクリートフルームについては耐用年数の 40 年まで年数はありますが、改修更新を計画的かつ効率的に行わなければなりません。

3. 施設保有量の推移及び有形固定資産減価償却率の推移

施設保有量と有形固定資産減価償却率の推移は以下のとおりです。
老朽化した危険な建物を計画的に解体したことにより保有量は減少しておりますが、減価償却率は原則新規整備を抑え、長寿命化対策を行っていることから増加傾向で推移しております。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設保有量 (m2)	88, 398	83, 307	84, 761	83, 914
有形固定資産 減価償却率 (%)	63. 7	67. 6	68. 0	69. 5

4. 過去に行った大規模改修（公共施設総合管理計画策定以降）

これまで、厳しい財政状況のため原則大規模な建設工事を止め、定期的な点検・調査を継続し、施設の状況を把握しながら予防的修繕により適正な維持管理に努めてきました。

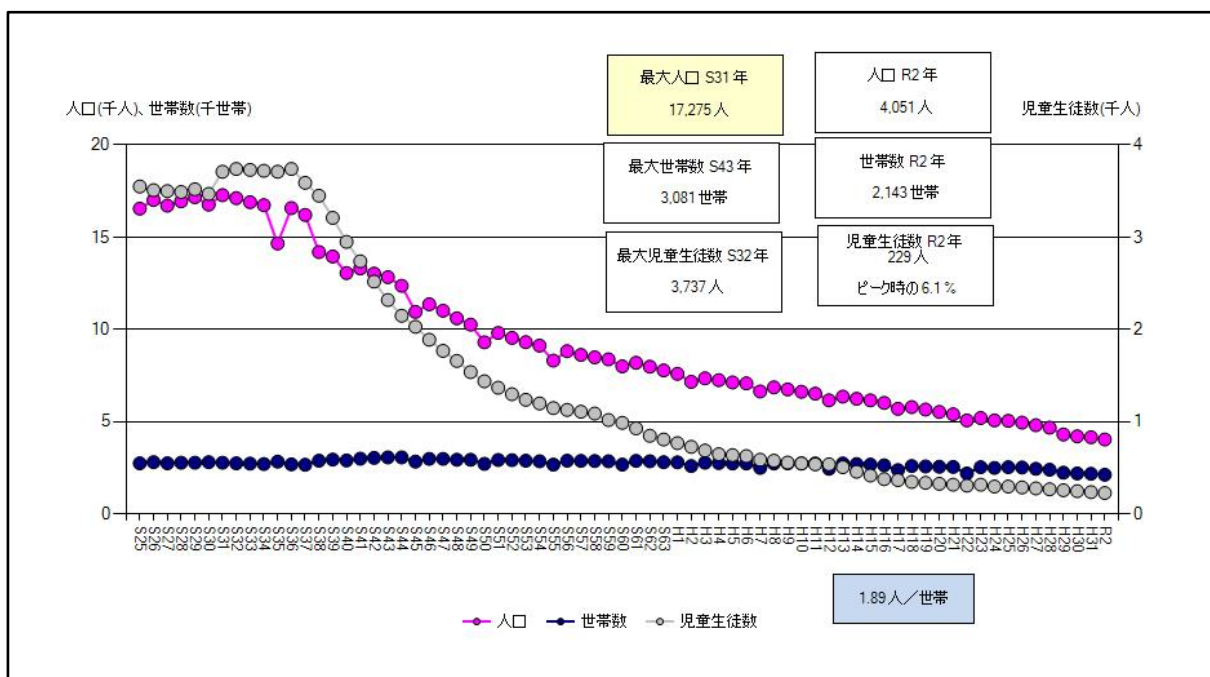
なお、公共施設総合管理計画策定以降に行った事業費が1千万円以上で施設の使用年数を延長させる大規模改修は以下のとおりです。

これらの改修により更新費用が抑えられ、耐用年数が延び、住民の利便性が向上しました。

実施年度	種別	名称	内容	事業費(千円)
平成27年度	公共施設	宿泊施設	外壁改修等	14,461
平成27年度	公共施設	火葬場	火葬炉改修	10,746
平成27年度	インフラ資産	橋りょう	イワオイ橋	12,441
平成27年度	公共施設	弁天団地	内部改修	33,534
平成27年度	公共施設	文化センター	耐震化	31,299
平成27年度	公共施設	市街診療所	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ設置	31,882
平成28年度	公共施設	宿泊施設	客室洋式化等	27,906
平成28年度	公共施設	保育所	増築	278,251
平成28年度	インフラ資産	橋りょう	吾妻橋	19,807
平成28年度	公共施設	弁天団地	外壁改修	15,141
平成28年度	公共施設	文化センター	耐震化	129,347
平成29年度	公共施設	旧増毛小学校	体育館屋根改修	29,160
平成29年度	公共施設	旧駅舎	増築	76,777
平成29年度	インフラ資産	橋りょう	湯の沢千代田橋	44,172
平成29年度	公共施設	小学校	暖房機改修	18,652
平成30年度	インフラ資産	橋りょう	第一新信砂橋	17,647
平成30年度	公共施設	阿分団地	屋根、外壁改修	10,681
平成30年度	公共施設	はまなす団地	新築	221,789
平成30年度	公共施設	温水プール	外壁改修	51,840
令和元年度	公共施設	旧舎熊小学校	屋上防水	12,815
令和元年度	インフラ資産	橋りょう	第二信砂橋	56,540
令和2年度	公共施設	明和園	一部解体	45,320
令和2年度	インフラ資産	橋りょう	第一紅葉橋	16,610
令和2年度	公共施設	さくら団地	新築	363,110
令和2年度	公共施設	温水プール	床改修	14,652

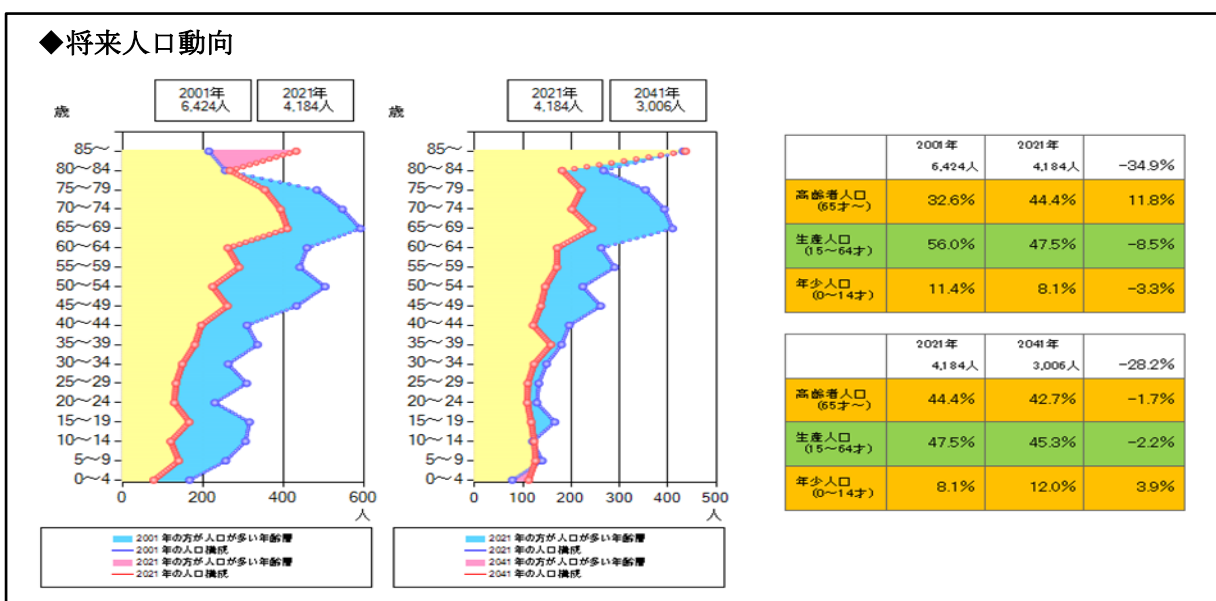
5. 人口の現状と今後の見通し

当町の人口は昭和 31 年の 17,275 人をピークに減少しており、令和 2 年にはピーク時の 76.5%減の 4,051 人まで落ち込みました。今後も少子高齢化の影響により人口は減少することが予想され一層過疎化が進むものと思われます。



公共施設等更新費用試算ソフトで試算した将来人口の推計では、2041 年（令和 23 年）には 3,006 人とされ、平成 13 年の数値と比較すると約 53.2%の減少となり、年少人口及び生産人口については減少が見込まれる一方、高齢者人口については増加となり、人口構造が大きく変わることが予想されます。

◆将来人口動向



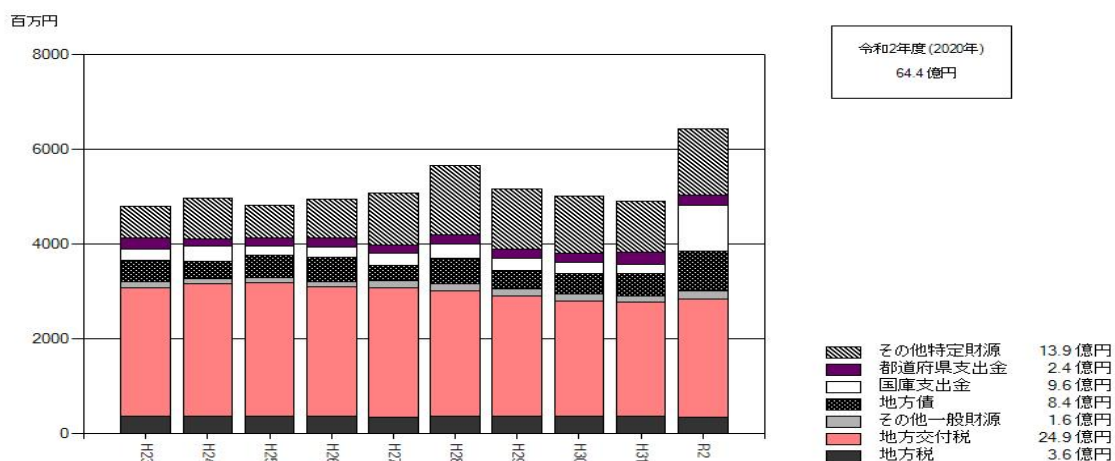
6. 財政の現状と今後の課題

当町の財政状況は、計画策定時と殆ど変わらず歳入総額の半分を地方交付税が占め、町税は僅か 5.5%となっております。このことから地方交付税の動向により財政運営が左右される状況にあります。また、新型コロナウイルス感染拡大により個人及び法人町民税が伸び悩み、自主財源の確保が重要な課題となっております。

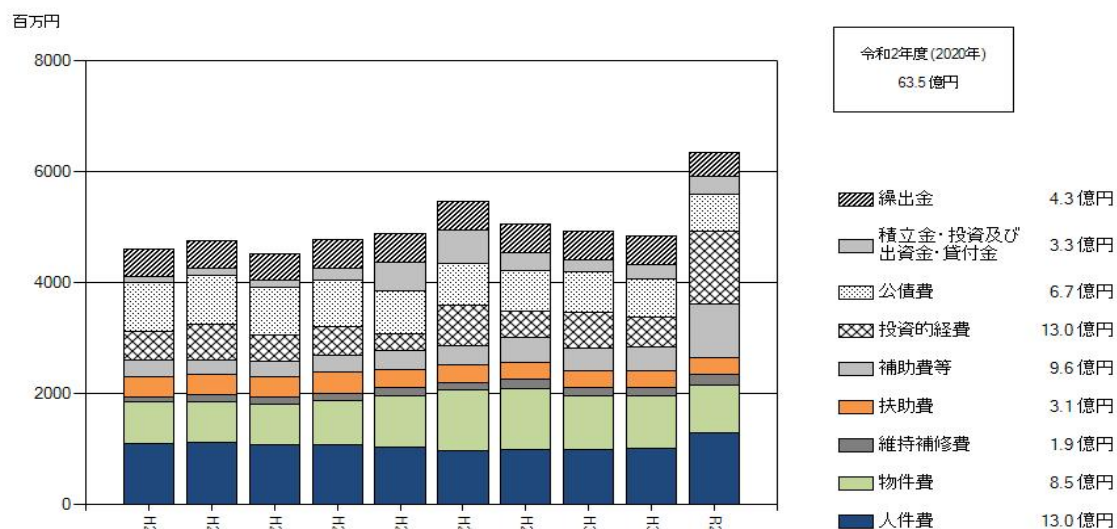
なお、ふるさと納税制度の PR 効果により平成 27 年度から寄附金が大幅に増加しております。

歳出については、過去に行った大型建設事業の償還が終了し公債費が減少してきておりますが、今後更新時期を迎える公共施設等の維持管理経費が増加していくことが予想されます。

◆歳入の推移



◆歳出の推移

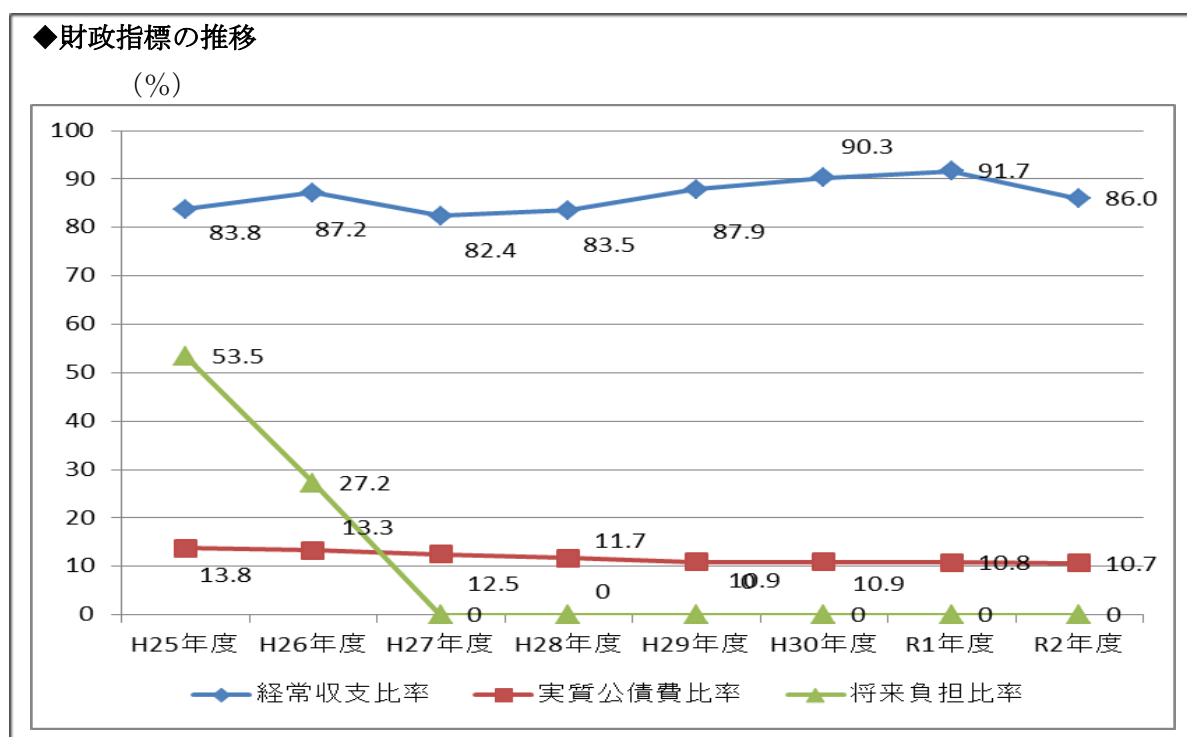


(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90%前後で推移しており、高止まりの状況にあります。今後老朽化した公共施設の維持管理経費の負担増加に伴い、100%を超える状況になることが危惧されます。

(2) 実質公債費比率及び将来負担比率

実質公債費比率と将来負担比率は着実に減少してきております。しかし、実質公債費比率は下げ止まりの状況で今後も 10%前後で推移すると思われます。このような現状では新たな需要となる公共施設等の適切な維持・改修が困難であると想定されます。



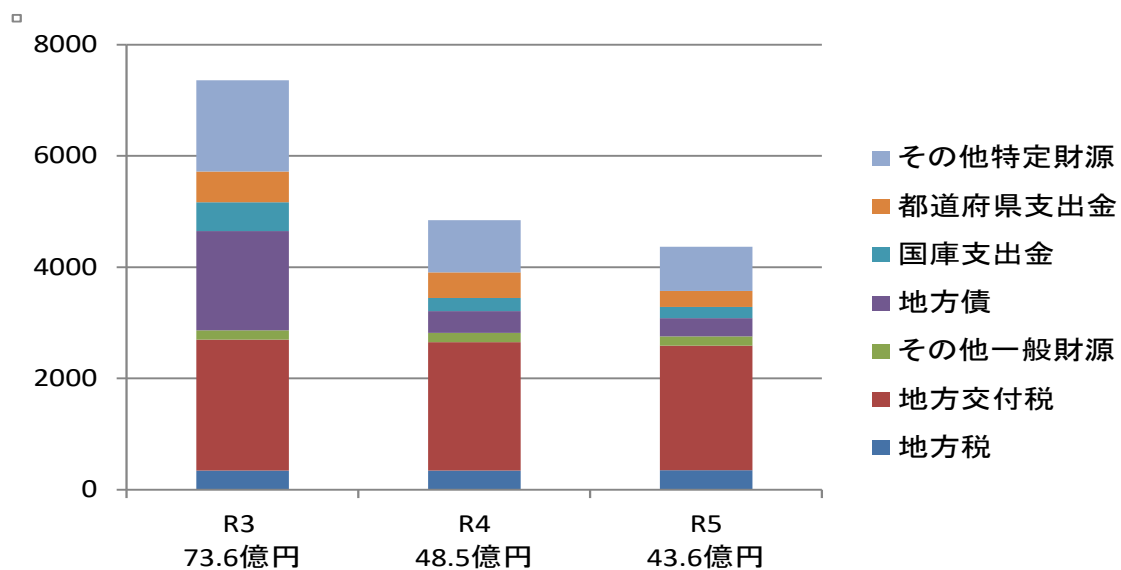
7. 今後の財政見通し

令和 2 年度に策定した第Ⅳ期目 (R3～R5) の財政運営プランでは、依然として地方交付税等の依存財源の割合が高く、人口減少や制度改正により大きく左右される状況に変わりなく、今後も厳しい財政運営が続くものと思われます。

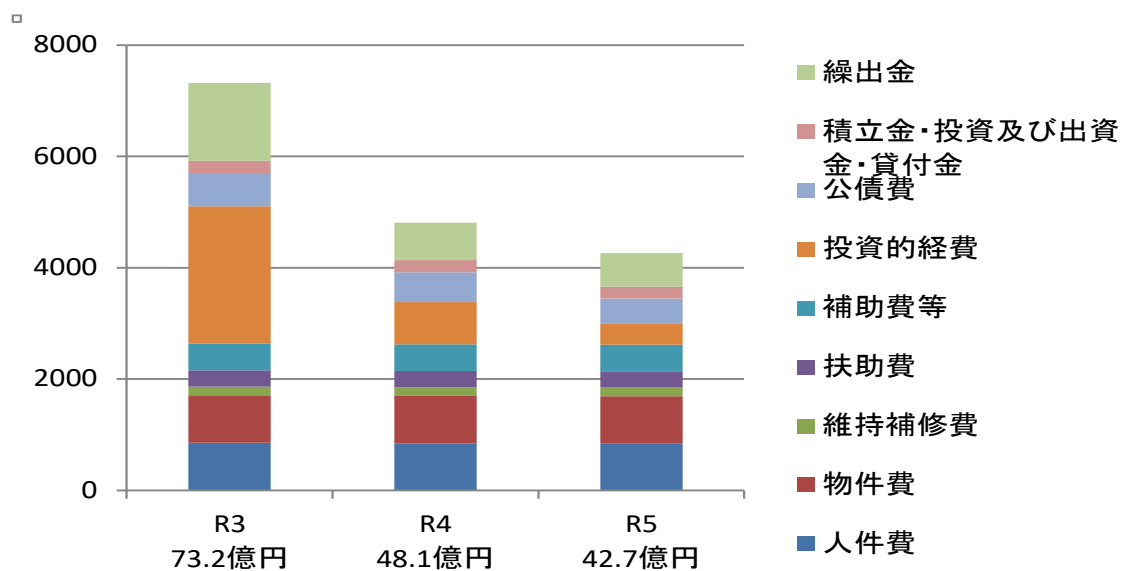
更には、令和 3 年度から老朽化した老人福祉施設と介護保険施設の改築を 3 ヶ年で行うことから普通建設事業費が多額となり、それに伴い町債の発行額が増加することになります。

これにより、財政状況の悪化が想定されるので、なお一層の歳入の確保や経常経費の削減などの対策が必要となります。

◆歳入の推計（単位：百万円）



◆歳出の推計（単位：百万円）



8. 将来負担コスト（総務省提供ソフト活用）

総務省の公共施設更新費用試算ソフトを活用し、今回見直した今後 40 年間現在の公共施設等を維持し続けた場合のコストの試算は、40 年間のトータルコストで 768.9 億円にのぼり、年平均の負担額が 19.2 億円かかることが判明しました。これは直近 5 年間の実績と比較して 2.8 倍になります。

◆更新費用の推計

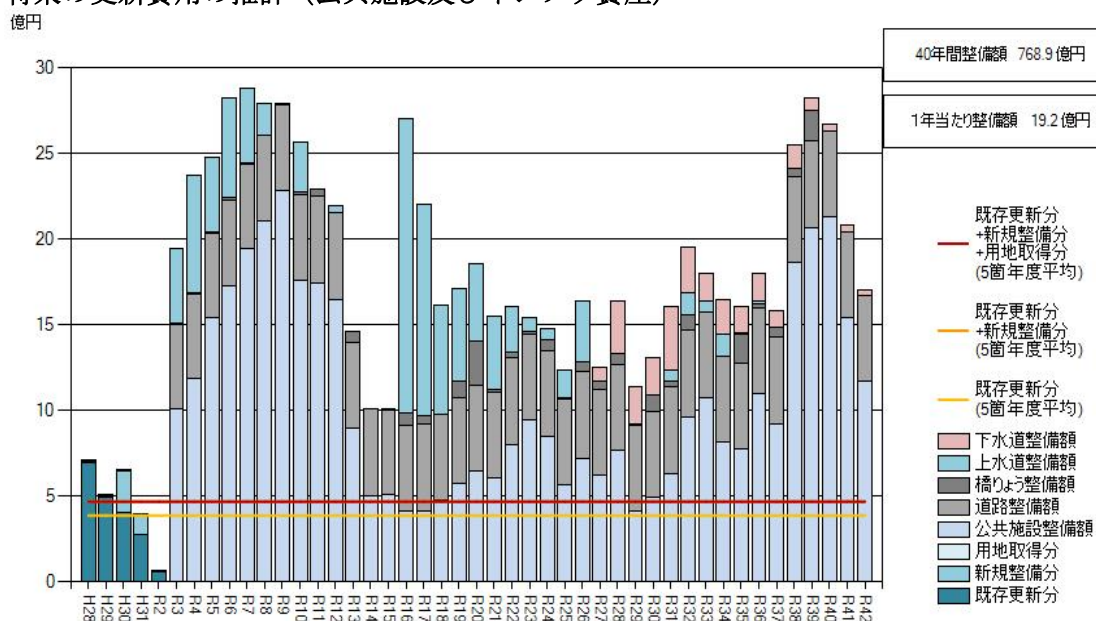
	過去5年実績	費用の推計		倍率
	年平均(A)	40年整備費用	年平均(B)	(B)/(A)
公共施設	5.8億円	432.4億円	10.8億円	1.9
インフラ資産	1.0億円	336.5億円	8.4億円	8.4
道路	0.1億円	200.6億円	5.0億円	50.0
橋りょう	0.3億円	16.4億円	0.4億円	1.3
上水道	0.2億円	93.9億円	2.3億円	11.5
下水道	0.4億円	25.5億円	0.6億円	1.5
合 計	6.8億円	768.9億円	19.2億円	2.8

※端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

※更新費用の算定にあたっては、

- ・公共施設→建築後 30 年後に大規模改修、60 年後に建替えを行うと仮定
- ・道路→舗装の打ち換えを 15 年で行うと仮定
- ・橋りょう→法定耐用年数の 60 年で更新すると仮定
- ・上水道→法定耐用年数の 40 年で更新すると仮定
- ・下水道→法定耐用年数の 50 年で更新すると仮定

◆将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

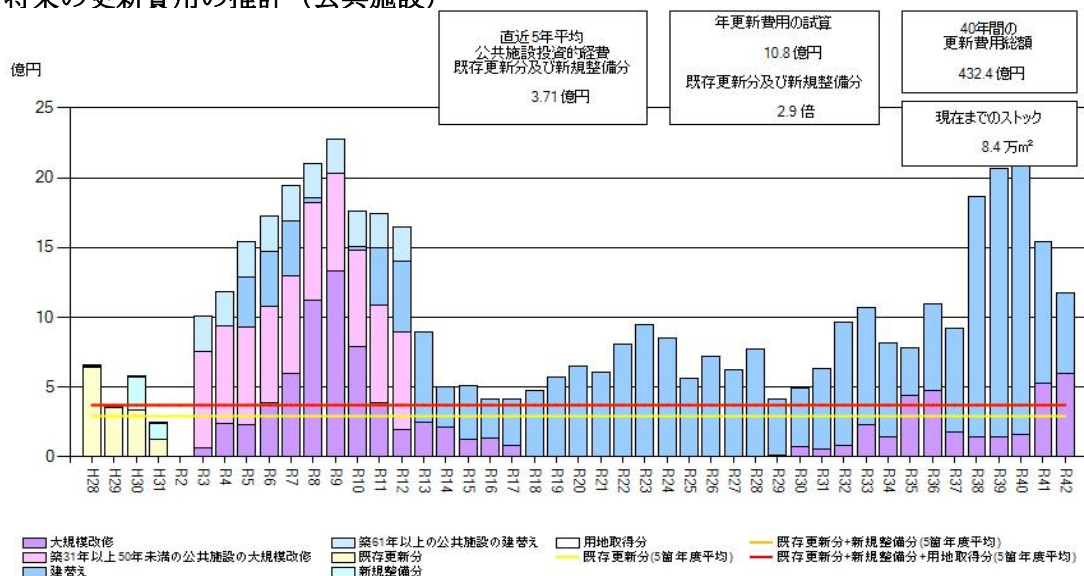


(1) 公共施設の将来負担コスト

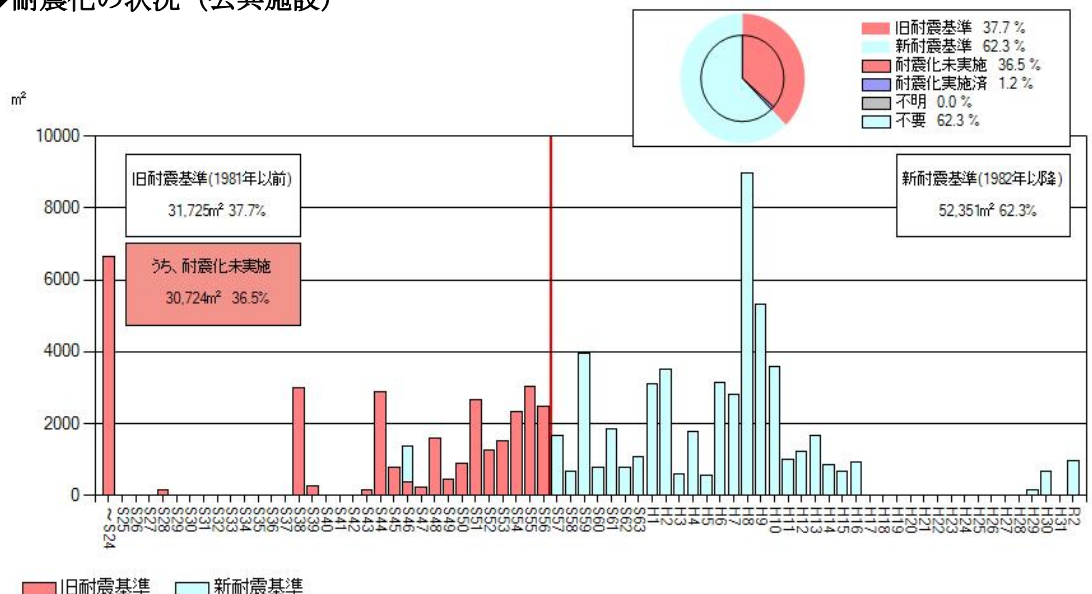
公共施設の直近5年間の投資的経費は、年平均約 5.8 億円となっております。

今後 40 年間現在の公共施設を維持し続けた場合の整備費用は、計画策定時より大幅に増加し 432.4 億円にのぼり、年平均でも 10.8 億円かかることから、現在の財政状況では全施設の改修や建替えは、困難であると思われます。また、旧耐震基準の施設も 36.5%あり、耐震化率も低いことから施設利用者の安全性の確保を図ることからも耐震化への対応も急務と思われます。

◆将来の更新費用の推計（公共施設）



◆耐震化の状況（公共施設）

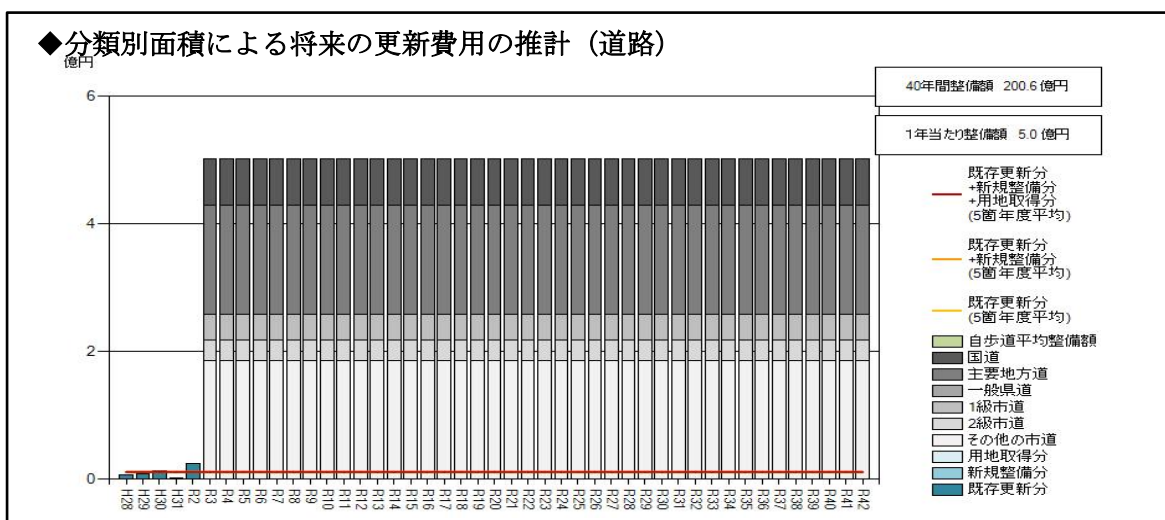
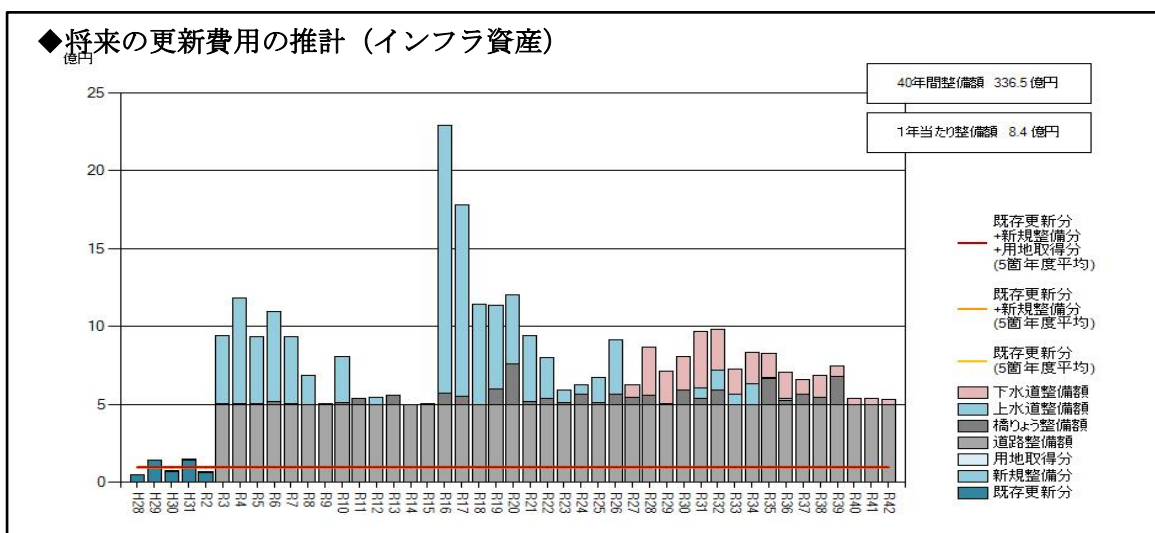


(2) インフラ資産の将来負担コスト

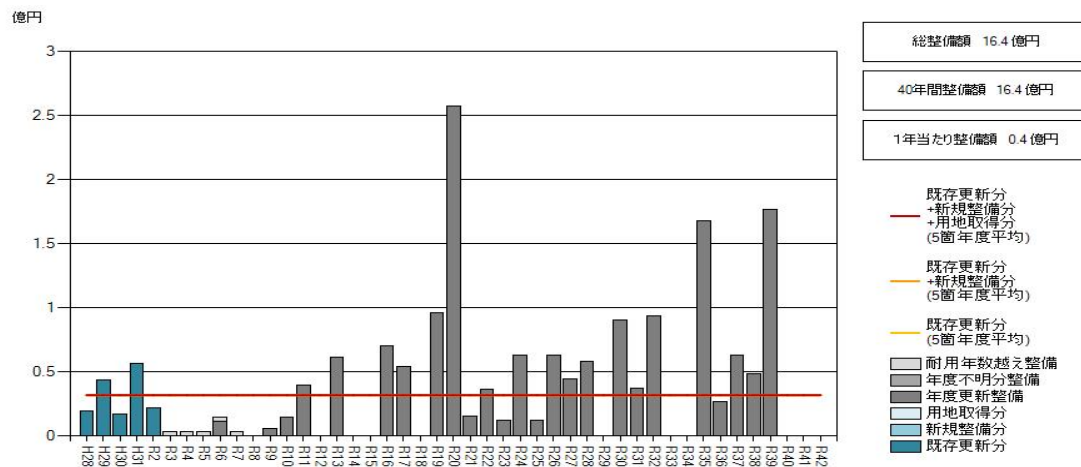
町内には建築物の外、道路・橋りょう等のインフラ資産があり、これらの維持管理費用も公共施設と同じく公共施設更新費用試算ソフトを活用し試算した結果、今後40年間のトータルコストは336.5億円、年平均負担額で8.4億円となり、直近5年間の投資的経費の年平均と比較すると実に8.4倍にもなりました。

道路では、40年間で200.6億円、年平均5.0億円、橋りょうでは、40年間で16.4億円、年平均0.4億円、上水道では、40年間で93.9億円、年平均2.3億円、下水道では、40年間で25.5億円、年平均0.6億円とどれも現在の数倍の費用になり、多額の財政負担が生じます。

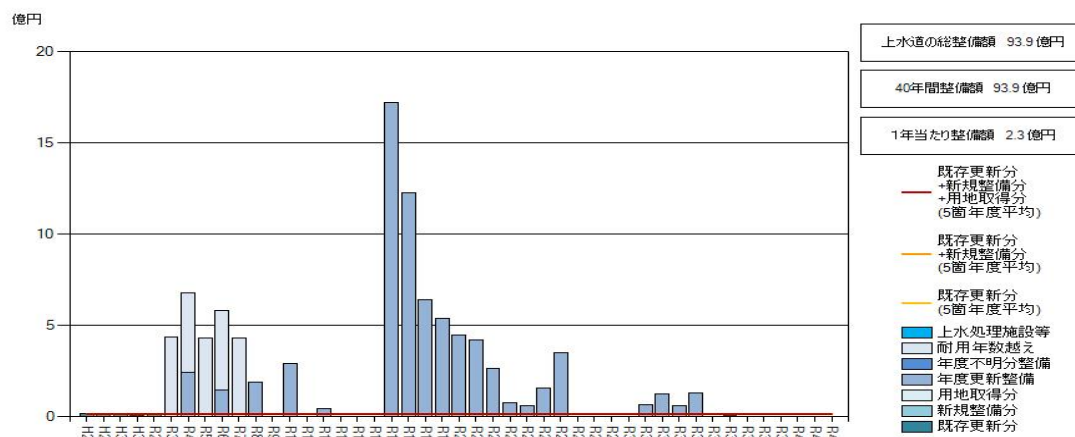
しかし、これらインフラ資産は社会・経済活動に必要な基幹的施設であり、今後も適切に維持管理していかなければならない重要な施設であることから、有利な財源を確保し、また公共施設整備のための基金を積み立て、計画的に整備していかなければなりません。



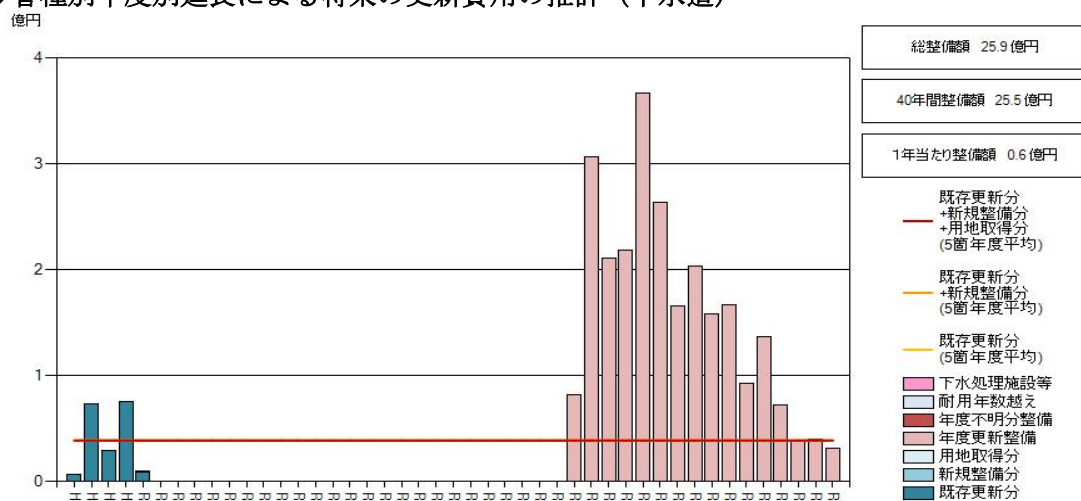
◆構造別年度別面積による将来の更新費用の推計（橋りょう）



◆管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（上水道）



◆管種別年度別延長による将来の更新費用の推計（下水道）



9. 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針

(1) 計画期間

本計画は、今後 40 年間に亘り公共施設等を維持するための更新費用を見通しつつ、平成 27 年度(2015 年)から令和 16 年度(2035 年)までの 20 年間としており、令和 3 年度 (2021 年)に見直しを行いました。

(2) 全庁的な取組体制と情報管理

企画財政課管財係を事務局として、公共施設等を所管する課の連携を図り、公共施設等の維持管理・修繕等有効活用できる組織体制を確立します。

また、各課担当職員を対象にヒアリングを実施し、適正管理の意識を高めます。

大規模な施設改修にあたっては、副町長を本部長に公共施設管理のプロジェクトチームを立ち上げ、各課との連携強化を図ります。

(3) 適正管理に向けた基本的な考え方

①公共施設

- ・役場庁舎は、災害時拠点となる施設であることから早急に耐震化か建て替えかの方針を決定し、対策を講じます。

- ・学校施設について、現在小学校 1 校、中学校 1 校となっており、廃校校舎の利活用が問題となっております。今後は、他の施設への転用、民間への売却、解体撤去等幅広い選択肢で検討を進めます。

- ・公営住宅について、公営住宅等長寿命化計画（行動計画）に基づく施策を進め、経過年数、需要、高度利用の必要性と可能性及び改善履歴による評価を行い、持続可能な住環境の整備を進めます。

- ・廃校した学校施設や用途を廃止した行政系施設等遊休施設は、再利用や民間への売却を進めるとともに、施設の現状を適切に判断し、損傷が著しく使用に耐えなくなった施設については、危険度を判定し、安全確保のため解体撤去します。

- ・その他の施設については、定期的な点検・調査を継続し、施設の状況を把握するとともに予防的修繕により適正な維持管理に努め、大規模な工事を減らし、財政負担の平準化を図ります。

- ・その他、今後の人口減少や人口構造の変化を見据えて、保有する公共施設の全体面積の 5%削減を目指します。

また、原則単独施設の新規整備は行わず、施設の複合化・集約化、廃止・統廃合を基本とします。

- ・施設の改修・更新等にあたっては、誰もが利用しやすい施設となるようユニバーサルデザインの視点に立ち、バリアフリー化等計画的に取り組めます。

②インフラ資産

- ・道路、橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画（行動計画）に基づき、定期的な調査を実施するとともに予防的修繕を実施し、利用者の安全性・快適性を確保します。
- ・上水道については、独立採算制を原則とする公営企業として給水人口の推移や企業需要等を適切に把握し、財政状況を勘案した計画的な改修を行い、トータルコストの縮減を図ります。
- ・下水道については、下水道長期ビジョン（行動計画）に基づき、維持管理に努め、適切な修繕を行うことで長寿命化を図ります。
- ・用水路については、維持管理に努め、適切な修繕を行うことで長寿命化を図ります。
- ・施設の改修・更新等に当たっては、ユニバーサルデザインの視点に立ち、バリアフリー化等計画的に取り組めます。

③公共施設等の耐震化

災害時の避難施設として指定している公共施設の耐震性を確保するため、耐震診断や旧耐震基準の施設については計画的な耐震化改修を検討します。

④財源の確保

人口の減少に伴い税収の大幅な増加が期待できないため、毎年度経費節減により発生した余剰金を公共施設整備のための基金として計画的に積立、修繕等の財源確保を図ります。

（４）PPP／PFIの活用

公共施設等の更新にあたっては、民間の技術・ノウハウ、資金等を有効利用するため、PPP／PFIの効果を調査研究し、積極的な活用を検討します。

（５）フォローアップの考え方

計画の実施にあたっては、年度単位で進捗状況を評価し、財政状況の変化により計画の変更が生じたときは適宜見直しを行います。

また、計画の進捗状況は、ホームページで周知する等、議会や住民に対し随時情報提供を行います。

（６）地方公会計（固定資産台帳）の活用

固定資産台帳の情報は、公共施設マネジメントの推進には必要不可欠なものであることから、毎年度10月末までには財務書類を作成し、新年度予算編成に活用することとします。

また、情報の正確性を担保するため、担当職員のスキルを高める研修を実施します。

(7) 増毛町総合計画等の連携

令和2年(2020年)に策定した増毛町総合計画・総合戦略及び令和3年(2021年)に策定した増毛町過疎地域持続的発展計画との整合性を図り連携しながら、計画の確実なる実行と成果を追求します。

また、K P I の検証にあわせ計画の見直しも必要であれば行います。

(8) 広域連携

近隣自治体との広域連携については、水道事業の広域化が考えられますが、施設の統合や料金の格差等課題も多く、関係機関や住民との調整も必要なことから、今後も調査研究を継続します。

増毛町公共施設個別施設計画

1. 計画の目的

本計画は、「増毛町公共施設等総合管理計画」（平成 27 年 8 月策定。以下「総合管理計画」という。）の個別計画として、総合管理計画の基本方針を踏まえ、施設の状態や点検等により、計画期間における施設管理の対策方針を定めることを目的とします。

2. 対象施設

本計画は、総合管理計画に掲げる公共施設及びインフラ資産から、次の施設等を除いた施設を対象に策定します。

- ・ 増毛町下水道中期ビジョン（平成 25 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/menu/kakuka/jogesuido/gesuido/pdf/chuki_vison.pdf
- ・ 増毛町橋梁長寿命化修繕計画（平成 26 年策定）
<https://www.town.mashike.hokkaido.jp/menu/kakuka/kensetsu/kyouryou/pdf/01.pdf>
- ・ 増毛町公営住宅等長寿命化計画（平成 29 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/documents/m_files/1553741071.pdf
- ・ 増毛町農道施設長寿命化計画（個別施設計画）（平成 27 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/documents/m_files/1581915409.pdf
- ・ 増毛町林道施設長寿命化計画（個別施設計画）（令和 2 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/documents/m_files/1581915598.pdf
- ・ 増毛町水道個別施設計画（令和 3 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/documents/m_files/1627618922.pdf
- ・ 増毛町道路（舗装）個別施設計画（令和 3 年策定）
https://www.town.mashike.hokkaido.jp/documents/m_files/1647476783.pdf

3. 計画期間

本計画の計画期間は、総合管理計画との整合性を図るため、令和 16 年度(2035 年)までとします。

また、定期点検のサイクルを 5 年毎とし、点検結果を踏まえた計画の見直しや更新等を行います。

4. 計画の基本的な考え方

計画の策定にあたっては、総合管理計画に掲げる基本方針に基づいて、施設の利用状況や劣化・損傷等の状態、耐震診断の結果を基に施設の必要性等を整理検討し、計画期間における施設管理の対策方針を示します。

また、この計画には、施設に関わる大規模な改修や改築、施設の廃止等について示し、具体的な設備の更新費用は、単純更新した場合を見込み表記します。

5. 計画のフォローアップ

本計画は、増毛町総合計画や過疎地域持続的発展計画との整合性を図りながら、計画的な維持修繕、設備更新等による施設の長寿命化を優先しながら、財政事情や緊急性等を踏まえて、公共施設のあり方や再配置等を見直します。

6. 施設毎の管理計画

(1) 医療施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m ²)		建替費用
雄冬診療所	診療所	1970	木造モルタル造	30,000 千円
	診療所	120		48,000 千円
市街診療所	診療所	1981	鉄骨鉄筋造	342,750 千円
	診療所	1,371		548,400 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

建物名	利用人数	建物名	利用人数
雄冬診療所	220 人	市街診療所	12,853 人

雄冬診療所は、月 2 回の利用であるが、築 50 年が経過し老朽化が著しい。

市街診療所の建物の躯体は、概ね健全な状態であるものの設備関係の経年劣化が進んでいます。

② 維持管理及び対策の方針

医療施設の大規模改修に要する経費は、372,750 千円、建て替えに要する経費は 596,400 千円となっております。

市街診療所については、地域に根ざした安全安心な医療サービスを提供する施設として、適切な維持管理をしながら継続して使用します。

雄冬診療所については、雄冬生活館との複合化を検討します。

(2) 観光施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m ²)		建替費用
旧多田商店	案内所	1933	木造	53,750 千円
	商工観光課	215		86,000 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
暑寒荘	ロッジ	1963	木造	27,600 千円
	商工観光課	138		49,680 千円
暑寒公園	売店	1979	木造	11,600 千円
	商工観光課	58		20,880 千円
雄冬岬岩石公園	管理棟	1998	木造モルタル造	15,000 千円
	商工観光課	75		27,000 千円
雄冬展望台	展望台	1996	鉄骨造	28,200 千円
	商工観光課	141		50,760 千円
リバーサイドパーク	センターハウス	1984	RC 造	88,000 千円
	商工観光課	440		158,400 千円
〃	管理倉庫	1994	鉄骨鉄筋造	21,200 千円
	商工観光課	106		38,160 千円
〃	サニタリーハウス	1993	RC 造	41,400 千円
	商工観光課	207		74,520 千円
〃	ロッジ	1993	木造	23,200 千円
	商工観光課	116		41,760 千円
〃	野外ステージ	1987	CB 造	28,200 千円
	商工観光課	141		50,760 千円
〃	倉庫	2000	木造	31,000 千円
	商工観光課	155		55,800 千円
あったま〜る	浴場	2002	RC 造	148,800 千円
	商工観光課	744		267,840 千円
スキー場	管理棟	1994	木造	24,600 千円
	商工観光課	123		44,280 千円
〃	車庫	1994	鉄骨造	31,000 千円
	商工観光課	155		55,800 千円
〃	ロッジ	1981	木造	104,800 千円
	商工観光課	524		188,640 千円
オーベルジュましけ	宿泊所 A	1984	RC 造	614,800 千円
	企画財政課	3,074		1,106,640 千円
〃	宿泊所 B	1987	木造モルタル造	67,600 千円
	企画財政課	338		121,680 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
増毛駅舎	駅舎	2017	木造	28,000 千円
	町民課	140		50,400 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

建物名	利用人数	建物名	利用人数
暑寒荘	3,119 人	あったま〜る	16,812 人
スキー場	113,146 人	オーベルジュましけ	25,625 人

町内の観光施設は、滞在型観光の拠点施設として管理運営しておりますが、老朽化が進んでいるものもあり、今後も適切な維持管理が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

観光施設の大規模改修に要する経費は、1,388,750 千円、建て替えに要する経費は 2,489,000 千円となっております。

観光施設は、老朽化が進んでいるものもあるが、適切な維持管理をしながら継続して使用します。

オーベルジュましけについては、町内唯一のホテルとして指定管理で運営を行っており、今後も継続して使用することとし、冷暖房設備の改修（事業費 11,060 千円）を適切な時期に行い、法定耐用年数の 47 年を 65 年まで延長します。

暑寒公園売店については、築 41 年が経過しており、大規模な改修が必要な場合は解体を検討します。

雄冬展望台については、利用状況を調査し、今後の活用方法を検討します。

(3) 教育施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
増毛小学校	校舎	1996	RC 造	505,240 千円
	教育委員会	2,972		980,760 千円
〃	体育館	1996	鉄骨造	216,920 千円
	教育委員会	1,276		421,080 千円
〃	渡り廊下	1996	CB 造	11,390 千円
	教育委員会	67		22,110 千円
〃	倉庫	1996	鉄骨鉄筋造	17,000 千円
	教育委員会	100		33,000 千円
増毛中学校	校舎	1996	RC 造	392,020 千円
	教育委員会	2,306		760,980 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
増毛中学校	体育館	1998	RC 造	235,280 千円
	教育委員会	1,384		456,720 千円
町立体育館	体育館	1973	鉄骨造	317,200 千円
	教育委員会	1,586		570,960 千円
コミュニティセンター	集会所	1976	RC 造	397,750 千円
	教育委員会	1,591		636,400 千円
〃	勤青ホーム	1977	鉄骨鉄筋造	156,000 千円
	教育委員会	624		249,600 千円
勤労者体育センター	温水プール	1980	鉄骨造	208,600 千円
	教育委員会	1,043		375,480 千円
屋内グラウンド	屋内グラウンド	1989	鉄骨造	499,600 千円
	教育委員会	2,498		899,280 千円
元陣屋	資料館	1996	鉄骨鉄筋造	448,250 千円
	教育委員会	1,793		717,200 千円
認定こども園あつぷる	こども園	1997	木造モルタル造	165,750 千円
	教育委員会	975		321,750 千円
創作の館	創作の館	1987	木造	35,000 千円
	教育委員会	140		56,000 千円
旧商家丸一本間家	資料館	1905	木骨石造	309,500 千円
	教育委員会	1,238		495,200 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

建物名	利用人数	建物名	利用人数
増毛小学校(児童数)	158 人	増毛中学校(生徒数)	71 人
町立体育館	6,039 人	コミュニティセンター	23,433 人
勤労者体育センター	2,352 人	屋内グラウンド	9,701 人
元陣屋	8,325 人	認定こども園	74 人
創作の館	489 人	旧商家丸一本間家	4,023 人

町内の教育施設は、学校教育の場である小中学校や町民の学びの場である生涯学習施設として維持管理しており、今後も適切な維持管理が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

教育施設の大規模改修に要する経費は、3,915,500 千円、建て替えに要する経費は 6,996,520 千円となっております。

小中学校については、建物躯体は健全であることから今後劣化損傷が進んだ場合は、

計画的な維持補修をしながら継続して使用します。

国指定の重要文化財である旧商家丸一本間家は、現状を維持しながら歴史的建造物として保存活用に努めます。

創作の館は、築 33 年が経過し老朽化が著しいため、解体撤去を検討します。

コミュニティセンターは、町民の学びの場や災害時の避難所として活用しており、今後も継続して使用することから屋上防水工事（事業費 25,600 千円）を施し、法定耐用年数の 50 年を 65 年まで延長します。

その他の生涯学習施設等は、老朽化が進んでいるものの計画的な維持修繕、設備更新等により長寿命化を図り、施設を維持します。

（４） 産業施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
別荘漁船漁具置場	漁具置場	1970	木造モルタル造	100,750 千円
	農林水産課	403		161,200 千円
増毛港漁船漁具保全施設	漁具置場	1988	木造モルタル造	53,250 千円
	農林水産課	213		85,200 千円
漁村センター	漁村センター	1979	RC 造	137,000 千円
	農林水産課	548		219,200 千円
信砂孵化場	人工孵化場	1994	木造モルタル造	337,500 千円
	農林水産課	1,350		540,000 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

第 1 次産業は、当町の基幹産業であり、従業者の利用する各種施設は老朽化が進んでいるものもあることから、今後も適切な維持管理が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

産業施設の大規模改修に要する経費は、628,500 千円、建て替えに要する経費は 1,005,600 千円となっております。

漁村センターは、今後 20 年使用するため屋上防水工事（事業費 6,500 千円）を実施します。

その他の産業施設は、老朽化が進んでいるものの適切な維持管理をしながら継続して使用します。

(5) 自治会館

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m ²)		建替費用
信砂生活改善センター	集会所	1977	木造モルタル造	73,250 千円
	農林水産課	293		117,200 千円
岩尾僻地福祉館	集会所	1968	木造	41,500 千円
	福祉厚生課	166		66,400 千円
寿の家	集会所	1978	木造モルタル造	25,000 千円
	福祉厚生課	100		40,000 千円
雄冬生活館	集会所	1990	木造	78,500 千円
	町民課	314		125,600 千円
箸別生活館	集会所	1972	木造モルタル造	40,750 千円
	町民課	163		65,200 千円
中歌生活館	集会所	1975	木造モルタル造	24,250 千円
	町民課	97		38,800 千円
阿分会館	集会所	1979	木造モルタル造	95,750 千円
	町民課	383		153,200 千円
元阿分福祉会館	集会所	1989	木造	78,750 千円
	町民課	315		126,000 千円
朱文別会館	集会所	1990	木造	38,750 千円
	町民課	155		62,000 千円
笹沼会館	集会所	1975	木造モルタル造	18,500 千円
	農林水産課	74		29,600 千円
湯の沢会館	集会所	1974	木造モルタル造	18,500 千円
	農林水産課	74		29,600 千円
中歌協和会館	集会所	1976	木造モルタル造	57,000 千円
	町民課	228		91,200 千円
はまなす会館	集会所	1992	木造モルタル造	52,750 千円
	町民課	211		84,400 千円
暑寒沢会館	集会所	1992	木造モルタル造	34,750 千円
	町民課	139		55,600 千円
黒岩尻共栄会館	集会所	1976	木造モルタル造	18,500 千円
	農林水産課	74		29,600 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
谷地町会館	集会所	1978	木造モルタル造	32,250 千円
	町民課	129		51,600 千円
津田屋会館	集会所	1985	木造モルタル造	41,750 千円
	町民課	167		66,800 千円
大別荘会館	集会所	1983	木造モルタル造	41,250 千円
	町民課	165		66,000 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

地域住民の活動の場として整備した自治会館も、経年劣化により老朽化が進んでいるが、憩いの場として地区に必要であることから、今後も適切な維持管理が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

自治会館の大規模改修に要する経費は、811,750 千円、建て替えに要する経費は 1,298,800 千円となっております。

岩尾僻地福祉館については、地区の人口減少に伴い、使用頻度も低いことから自治会と協議の上、解体に向けて検討します。

地区住民の減少により、維持管理が困難になる自治会館も多くなることから、近隣の施設との統合も視野に検討します。

その他の自治会館については、老朽化が進んでいるものの適切な維持管理をしながら継続して使用します。

(6) 保健・福祉施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
明和園	養護	1963	CB 造	569,200 千円
	明和園	2,846		1,024,560 千円
〃	特養	1980	鉄骨造	271,800 千円
	明和園	1,359		489,240 千円
やすらぎ荘	老人福祉寮	1978	CB 造	49,000 千円
	福祉厚生課	245		88,200 千円
老人福祉センター	福祉センター	1981	鉄骨鉄筋造	117,400 千円
	福祉厚生課	587		211,320 千円
健康一番館	保健センター	1995	鉄骨鉄筋造	151,800 千円
	福祉厚生課	759		273,240 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

建物名	利用人数	建物名	利用人数
明和園	55 人	やすらぎ荘	5 人
老人福祉センター	1,260 人		

地域福祉の充実を図るため、整備した施設も老朽化が目立ち、使いづらくなっていることから、早急な整備が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

保健・福祉施設の大規模改修に要する経費は、1,159,200 千円、建て替えに要する経費は 2,086,560 千円となっております。

明和園については、令和 3 年度から令和 5 年度（事業費：2,602 百万円）にかけて改築を行い、利用者の居住環境を改善します。財源は、道補助金、過疎債及び基金とします。また、旧施設は令和 5 年度に解体します。

その他の保健・福祉施設については、老朽化が進んでいるものの適切な維持管理をしながら継続して使用します。

（７）防災施設

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
消防コミセン	詰所兼車庫	1996	鉄骨造	81,500 千円
	消防	326		130,400 千円
第 2 分団詰所	詰所兼車庫	1980	木造モルタル造	19,250 千円
	消防	77		30,800 千円
第 3 分団詰所	詰所兼車庫	1985	木造モルタル造	20,000 千円
	消防	80		32,000 千円
第 4 分団詰所	詰所兼車庫	1986	木造モルタル造	20,250 千円
	消防	81		32,400 千円
第 5 分団詰所	詰所兼車庫	1990	RC 造	22,000 千円
	消防	88		35,200 千円
第 6 分団詰所	詰所兼車庫	1984	木造モルタル造	19,250 千円
	消防	77		30,800 千円
消防庁舎	庁舎	1969	RC 造	143,250 千円
	消防	573		229,200 千円

① 利用状況及び劣化等の状態

地域住民の安全安心な生活を守る防災施設も、経年劣化により老朽化が進んでいるが、今後も適切な維持管理が必要です。

② 維持管理及び対策の方針

防災施設の大規模改修に要する経費は、325,500 千円、建て替えに要する経費は 520,800 千円となっております。

消防庁舎については、経年劣化による老朽化が著しく耐震化もされていないことから改築を検討します。その他の防災施設については、老朽化が進んでいるものの適切な維持管理をしながら継続して使用します。

(8) その他の施設

① 現状のまま使用、改築、転用等

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
除雪機械収納車庫	車庫	1979	鉄骨造	122,750 千円
	建設課	491		196,400 千円
PBS	管理棟	1993	RC 造	79,000 千円
	建設課	316		126,400 千円
旧教員住宅阿分	校長住宅	2000	木造モルタル造	15,600 千円
	企画財政課	78		28,080 千円
旧教員住宅舎熊	S45 棟	1970	RC 造	52,800 千円
	企画財政課	264		95,040 千円
旧教員住宅別荘	校長住宅	1991	木造モルタル造	14,800 千円
	企画財政課	74		26,640 千円
〃	教頭住宅	1991	木造モルタル造	14,800 千円
	企画財政課	74		26,640 千円
〃	H4 棟	1992	木造モルタル造	15,200 千円
	企画財政課	76		27,360 千円
町職員住宅弁天町	H3 棟	1991	CB 造	61,200 千円
	企画財政課	306		110,160 千円
〃	H4 棟	1992	CB 造	61,200 千円
	企画財政課	306		110,160 千円
〃	H6 棟	1994	CB 造	61,200 千円
	企画財政課	306		110,160 千円
分庁舎	旧母と子の家	1987	鉄骨造	43,500 千円
	企画財政課	174		69,600 千円
町有車管理センター	車庫	1964	鉄骨造	62,000 千円
	総務課	248		99,200 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
本庁舎	役場庁舎	1969	RC 造	560,750 千円
	総務課	2,243		897,200 千円
所長住宅	所長住宅	1981	RC 造	25,000 千円
	診療所	125		45,000 千円
ましけ葬苑	火葬場	1978	RC 造	67,600 千円
	町民課	338		121,680 千円
旧増毛幼稚園	旧園舎	1979	RC 造	88,800 千円
	企画財政課	444		159,840 千円
旧阿分小学校	校舎	1982	RC 造	249,800 千円
	教育委員会	1,249		449,640 千円
旧増毛小学校	校舎	1936	木造	797,600 千円
	教育委員会	3,988		1,435,680 千円
〃	体育館	1936	木造	164,400 千円
	教育委員会	822		295,920 千円
旧舎熊小学校	校舎	1990	RC 造	411,400 千円
	教育委員会	2,057		740,520 千円
〃	体育館	1971	RC 造	147,400 千円
	教育委員会	737		265,320 千円
教員住宅舎熊	校長住宅	1994	木造モルタル造	15,600 千円
	教育委員会	78		28,080 千円
教員住宅中学校前	教員住宅	1997	木造モルタル造	15,400 千円
	教育委員会	77		27,720 千円
教員住宅南暑寒	世帯用	1997	CB 造	194,200 千円
	教育委員会	971		349,560 千円
〃	単身用	1997	CB 造	67,800 千円
	教育委員会	339		122,040 千円
旧富田屋旅館	旅館	1942	木造	79,200 千円
	企画財政課	396		142,560 千円
旧舎熊小教員住宅 A	教員住宅	1991	木造モルタル造	14,800 千円
	教育委員会	74		26,640 千円
旧舎熊小教員住宅 B	教員住宅	1991	木造モルタル造	14,800 千円
	教育委員会	74		26,640 千円

その他の施設の大規模改修に要する経費は、3,518,600 千円、建て替えに要する経費は 6,156,880 千円となっております。

これらの施設は、適切な維持管理を行い、原則今後も使い続けることとします。

本庁舎は、災害発生時には拠点施設となりますが、築 51 年が経過し、耐震化もされていないことから耐震化か改築を検討します。

旧増毛幼稚園は、建物躯体は健全であることから、他の用途に転用し、継続して使用します。

旧富田屋旅館については、歴史的な建物であることから資料館や観光施設などの有効活用を検討しながら適切に維持管理していきます。

② 解体、売却等

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m ²)		建替費用
ヘリポート	管理棟	1992	木造モルタル造	31,500 千円
	建設課	126		50,400 千円
旧教員住宅信砂	S47 棟	1972	木造モルタル造	15,800 千円
	企画財政課	79		28,440 千円
〃	教頭住宅	1983	木造モルタル造	14,400 千円
	企画財政課	72		25,920 千円
〃	校長住宅	1993	木造モルタル造	15,600 千円
	企画財政課	78		28,080 千円
旧教員住宅舎熊	S51-3 棟	1976	木造モルタル造	13,400 千円
	企画財政課	67		24,120 千円
〃	S55-4 棟	1980	木造モルタル造	13,800 千円
	企画財政課	69		24,840 千円
〃	S55-5 棟	1980	木造モルタル造	13,800 千円
	企画財政課	69		24,840 千円
旧教員住宅別荘	S46 棟	1971	RC 造	52,800 千円
	企画財政課	264		95,040 千円
旧教員住宅岩老	S44-4 棟	1969	木造モルタル造	15,800 千円
	企画財政課	79		28,440 千円
旧教員住宅雄冬	H5 棟	1993	木造モルタル造	31,400 千円
	企画財政課	157		56,520 千円
バイオマス施設	共同作業所	1985	CB 造	27,000 千円
	企画財政課	135		48,600 千円

建物名	施設名	建築年度	構造	大規模改修費用
	所管課	床面積(m2)		建替費用
町職員住宅南畠中	海側棟	1971	CB 造	10,200 千円
	企画財政課	51		18,360 千円
〃	山側棟	1971	CB 造	13,200 千円
	企画財政課	66		23,760 千円
雄冬研修所	研修所	1953	木造モルタル造	34,000 千円
	企画財政課	170		61,200 千円
旧一般廃棄物処理施設	管理棟	1997	RC 造	26,600 千円
	町民課	133		47,880 千円
〃	格納庫	1997	鉄骨造	27,000 千円
	町民課	135		48,600 千円
〃	水処理施設	1997	鉄骨造	49,600 千円
	町民課	248		89,280 千円
防犯交通センター	倉庫	1974	鉄骨造	90,000 千円
	町民課	360		144,000 千円
旧信砂小学校	校舎	1995	木造	222,200 千円
	教育委員会	1,111		399,960 千円
〃	体育館	1995	木造	61,200 千円
	教育委員会	306		110,160 千円
旧雄冬自然体験館	宿泊所	1986	RC 造	300,600 千円
	教育委員会	1,503		541,080 千円

これらの施設の大規模改修に要する経費は、1,079,900 千円、建て替えに要する経費は 1,919,520 千円となっております。

これらの施設は、老朽化が著しく、改修費用も多額になり、今後も利用予定がないため、現在貸付している施設は借受者が退去後、未利用施設は、適切な時期に解体します。

旧雄冬自然体験館は、地元自治会と協議の上、活用方法を検討します。

バイオマス施設と旧教員住宅雄冬 H5 棟は、売却を検討します。

旧信砂小学校は、解体又は譲渡に向けて調査検討します。